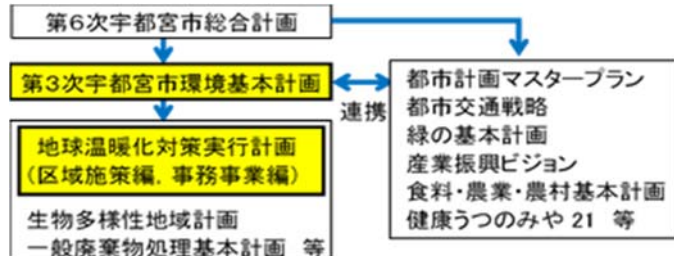


第3次宇都宮市環境基本計画 後期計画 骨子(案)

1 計画の概要

(1)策定の趣旨
市民・事業者・市の連携による「環境未来都市うつつのみや」の実現やSDGsの達成に向けて、環境施策の一層の充実を図る必要があることから、現行計画の中間見直しを行う。

(2)計画の位置づけ
第6次宇都宮市総合計画の基本施策「環境への負荷を低減する」を実現するための計画



(3)計画期間
令和3年度から令和7年度まで

2 取り巻く環境と課題

- ◆ 国外の動向
 - 【パリ協定 2015 年】
今世紀後半までの気温上昇を産業革命前比 2℃未満に抑えることを目的とした法的拘束力のある合意文書
 - 【持続可能な開発目標 2015 年】
目標 13 (気候変動) : 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- ◆ 国内の動向
 - 【地球温暖化対策計画 2016 年】
温室効果ガス排出量を 2030 年度は、2013 年度比 26.0% 減、2050 年までには 80% の温室効果ガスの排出削減
 - 【気候変動適応計画 2018 年】
気候変動の影響による被害の防止・軽減
 - 【第5次環境基本計画 2018 年】
SDGs の考え方を活用した経済・社会的課題の「同時解決」を実現
 - 【第四次循環型社会形成推進基本計画 2018 年】
循環型社会形成のための資源生産性等の向上や、最終処分量の削減
 - 【プラスチック資源循環戦略 2019 年】
海洋プラスチックごみによる環境汚染が喫緊の課題
 - 【食品ロスの削減の推進に関する法律 2019 年】
自給率の低い日本にとって食品ロスは重要課題
 - 【新型コロナウイルス感染症の流行 2019 年～】
⇒ ポスト・コロナにおける環境都市の姿の検討
- ◆ 本市の状況
 - ・単身世帯や高齢者の増加
⇒ 単身世帯はエネルギー効率が低下
⇒ 高齢者のいる世帯はエネルギー消費量が増加
 - ・1人当たり自動車保有台数の高止まり
⇒ 全国比で運輸部門の二酸化炭素排出量が多い
 - ・地球温暖化により年平均気温は年々増加 (2.2℃/100年)
⇒ 浸水被害や熱中症患者数の増加
 - ・家庭系焼却ごみ量は横ばいから増加傾向
⇒ 食品ロス問題 (家庭系焼却ごみの 8.3%)
 - ・少子高齢化による農林業の担い手減少
⇒ 耕作放棄地の増加による生態系サービスの劣化等

3 前期計画の評価と課題 (別紙1-1)

成果指標	基準	最新値	目標
①市民1人当たりの二酸化炭素排出量	3.2t-CO ₂ /年(H25)	3.96t-CO ₂ /年(H29)	2.8t-CO ₂ /年(H32)
②市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量(資源物以外)	552グラム(H26)	563グラム(R1)	530グラム(H32)
③自然環境の豊かさに関する愛着度	31.6%(H26)	30.1%(R1)	35.0%(H32)

- ①基準年度に対して増加傾向であり、目標値に対する達成度も約70%に留まっている。
- ②基準年度に対して増加傾向であり、目標に届いていない。
- ③基準年度に対して低下しており、目標に届いていない。
➤ 実効性の高い取組や実践活動につながる取組の充実が必要

1 『地球環境』(基本施策数8:順調6,概ね順調1,やや遅れ1)
・「一世帯あたりの温室効果ガス排出量」については、構成事業は全て「計画どおり」となっているが、その成果が排出量の削減に十分に寄与していない。

温室効果ガス排出量の増加は、単身世帯の増加などによる家庭部門と、電気自動車の導入が十分でない運輸部門からの排出量増加が要因と考えられる。
⇒ 省エネを促進するための支援策や新たな環境技術の導入等が必要

2 『廃棄物』(基本施策数7:順調1,概ね順調4,やや遅れ2)
・「廃棄物系バイオマスの推進」については、家庭系ごみの資源化量は拡大しているが、資源化の効果が高い事業系生ごみについては十分とはいえない。
⇒ 事業系生ごみの資源化など、循環型社会の形成の推進が必要
・「リサイクル率」については、「リサイクル率」の向上には反映されない“店頭回収などによる資源化”の増加が、伸び悩んだ要因と考えられる。
⇒ 「リサイクル率」向上の基礎となる、資源物の分別強化を更に推進することが必要

3 『自然環境』(基本施策数8:順調3,概ね順調4,やや遅れ1)
・「市内農地における環境保全活動カバー率」については、環境保全活動の担い手の減少(高齢化、後継者不足)によりカバー率が低下している。
⇒ 活動組織の新規立ち上げや活動エリア拡大の促進が必要

4 『生活環境』(基本施策数7:順調5,概ね順調0,やや遅れ2)
・「電気自動車補助件数」については、自動車排出ガス対策としての取組であるが、補助対象を「蓄電池として活用できる電気自動車」に限定していることが、補助件数が伸び悩んだ要因と考えられる。
⇒ 自動車排出ガス抑制のため、実効性の高い電気自動車の普及促進策の検討が必要
・「工場・事業場における排出基準超過件数」については、各年3~5件の超過があったが、速やかな行政指導により改善済みであり、発生源に対する対策は図られている。
⇒ 立入検査や指導を通じて、法令順守に対する事業者の理解を促進することが必要

5 『人づくり』(基本施策数6:順調2,概ね順調2,やや遅れ2)
・「もったいない運動の普及啓発事業に参加した人数」については、悪天候等によるイベントの中止により目標未達となり、十分な普及啓発活動には至らなかった。
⇒ 天候に左右されない普及啓発事業などを通じた環境意識の更なる向上が必要
・「子どもエコクラブ会員数」については、新たなエコクラブ設立に向けて学校等へ周知を行っているが、エコクラブ数はほぼ横ばいで推移しており、会員数の増に十分寄与していない。
⇒ 環境意識の向上や実践行動の促進を図る事業は、幅広い世代への実施が必要

4 意識調査結果と課題 (別紙1-2)

《市民》
身近な環境の満足度について
・「ごみ出しや分別、資源回収の状況」についての満足度は高いが、前回調査時より低下している。
⇒ リサイクルの更なる推進と循環型社会の形成の推進が必要

日頃の環境に配慮した行動について
・環境配慮行動の取組状況が低下している。
⇒ 実践行動に向けた取組の推進
・自動車の利用頻度が高い。
⇒ 公共交通機関の利用や電気自動車等の普及促進
・「ごみの分別やごみ出しの日時を守っている」割合は約9割以上となっている。
・若年層における省エネ意識が低い。(10代~20代)
・環境保全活動への参加意欲が低い。(20代~40代)
・環境情報に触れる機会が少ない。(20代~30代)
⇒ 比較的若い年代における環境意識の向上策が必要

気候変動への適応について
・頻発する大雨などにより、水害対策への関心が高い。
⇒ 災害時にも対応できる自立分散型エネルギーの普及促進

災害時に備えたエネルギー確保の考え方について
・個々の住宅や地域におけるエネルギー確保を過半数の市民が求めている。
⇒ 自立分散型エネルギーの普及が必要

宇都宮市が取り組むべき環境施策について
・地球環境分野は「気候変動による自然災害への対応」(68%)についての関心が高い。
⇒ 防災対策や自立分散型エネルギーの普及が必要
・廃棄物分野は「資源ごみのリサイクル」(36%)、自然・生活環境分野は「緑化や緑地の保全」(38%)が求められている。
⇒ リサイクルの更なる推進と循環型社会の形成の推進が必要
⇒ 緑の豊かさや環境負荷の少ない市街地の形成が必要

《事業者》
身近な環境の満足度について
・「自然の豊かさ」「空気のきれいさ」「川の水のきれいさ」等について、前回調査時より満足度が低下している。
⇒ 自然との調和や環境負荷の少ない市街地の形成が必要

環境に配慮した行動について
・環境配慮行動の取組状況は前回調査時より上昇している。
・近場への外出時に車を使用する事業者が6割超となっている。
⇒ 電気自動車等への転換の促進が必要

環境に関する取組によって事業者にもたれされる効果について
・省エネによるコスト削減が最も多い。
・社会貢献によるCSRの向上などへの期待もみられる。
⇒ 事業者ニーズを踏まえた省エネの促進が必要

事業者として取り組む必要があると考える環境施策
・「省エネ機器の導入」(56%)や「廃棄物の削減・リサイクルの推進」(52%)についての意識が高い。
⇒ 事業者の取組に対する支援や事業者と連携した施策の推進

5 課題の総括

① 環境意識や実践行動の更なる向上のため、ライフステージに応じた環境教育・環境学習の充実などによる「もったいない」のところで行動する人づくりの更なる推進

② 温室効果ガス排出量の増加傾向を受け、再生可能エネルギーの更なる利用促進に加え、脱炭素社会を見据えた取組の推進

③ 自動車への依存を抑えるため、引き続き、「グリーンな交通システムの構築」や環境負荷の少ない市街地形成の推進などの「自然と調和したコンパクトな地域づくり」に取り組むとともに、環境にやさしい自動車の普及の促進

④ 地球温暖化が影響していると考えられる大雨など、頻発する災害に備えるため、自立分散型エネルギーによる“再生可能エネルギーの地産地消”の更なる推進

⑤ 気候変動への緩和策（温室効果ガス排出量の抑制）と併せた、気候変動への適応策の推進

⑥ 海洋プラスチックごみ問題や食品ロス問題など、新たな環境問題への的確な対応による循環型社会の形成

⑦ 地域や環境保全団体などの多様な主体間の連携の促進に向けた取組の推進

⑧ ポスト・コロナにおける新たな環境都市の姿の描出と、ニーズを踏まえた実効性の高い施策等の立案

目指す環境都市の姿(見直し後) (別紙2)

6 推進方針

ひと

1 「もったいない」のところで行動する人づくり

- 「もったいない」のところでひとやものを大切にする環境教育・環境学習の推進
- 市民・事業者・行政の連携による取組の推進



2 環境未来都市を見据えたライフスタイルの促進

- 「自立分散型エネルギー」による災害に強くエコな住環境や環境にやさしい移動手段の選択
- ICTを活用したエコで快適なライフスタイルの普及



まち

3 自然と調和したコンパクトな地域づくり

- 環境負荷の少ない市街地形成の推進
- 緑豊かな生活環境の形成



4 グリーンな交通システムの構築

- 再生可能エネルギーによるLRTやEVバスの運行
- 新たな生活様式に基づく公共交通機関の利用や自転車利用拡大の促進



しくみ

5 環境・経済・社会の統合的な向上

- 脱炭素社会に向けたZEHや水素などの新たな環境技術の導入
- 新たな補助制度によるグリーン・リカバリーの促進



6 地域循環共生圏の構築

- 食品ロスの削減や資源化の推進による循環型社会の構築
- 地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消の推進
- 自然との共生に向けた環境保全の推進



7 施策体系

地球環境

1-1 節電・省エネルギーの推進

- 1-1-1 家庭における省エネ・低炭素化の促進【拡】
- 1-1-2 事業所における省エネ・低炭素化の促進【拡】
- 1-1-3 市役所における省エネ・低炭素化の促進

1-2 環境にやさしく、災害にも強い自立分散型の再生可能エネルギー等の普及促進

- 1-2-1 創エネルギー・蓄エネルギーの利活用の推進【拡】
- 1-2-2 地域のポテンシャルを生かした新たなエネルギー等の利活用の促進【拡】

1-3 持続可能な環境負荷の少ないまちづくりの促進

- 1-3-1 環境負荷の少ない都市整備の推進
- 1-3-2 エコで利用しやすい交通体系の構築
- 1-3-3 気候変動への「適応策」の推進【新】

廃棄物

2-1 ごみの発生抑制の推進

- 2-1-1 発生抑制の推進
- 2-1-2 再使用の推進

2-2 適正な資源循環利用の推進

- 2-2-1 ごみの資源化の推進
- 2-2-2 公共施設における資源化の推進
- 2-2-3 地域循環の新たな創出に向けた施策の推進

2-3 最適な処理・処分の推進

- 2-3-1 適正な処理体制の整備・推進
- 2-3-2 不法投棄の未然防止、拡大防止

自然環境

3-1 生物多様性の保全

- 3-1-1 生物多様性保全に関する意識の醸成
- 3-1-2 生きものとその生息・生育環境の保全の推進

3-2 緑・水環境の保全と創出

- 3-2-1 農地や森林の多面的機能の維持向上
- 3-2-2 都市の緑の保全と創出
- 3-2-3 水資源の確保
- 3-2-4 河川環境の保全と創出

3-3 まちづくりと自然とのつながりの確保

- 3-3-1 土地機能の維持や活用の推進
- 3-3-2 良好な景観の保全・創出

生活環境

4-1 大気環境の保全

- 4-1-1 監視体制の整備と充実
- 4-1-2 発生源対策の充実
- 4-1-3 自動車排出ガス対策の充実

4-2 水・土壌・地盤環境の保全

- 4-2-1 監視体制の整備と充実
- 4-2-2 発生源対策の充実
- 4-2-3 生活排水対策の充実

4-3 音・振動・臭気環境の保全、化学物質対策の推進

- 4-3-1 監視体制の整備と自動車騒音対策の充実
- 4-3-2 近隣公害等への対応
- 4-3-3 化学物質への対応

SDGs

5-1 「もったいない」のこころの醸成

- 5-1-1 市民総ぐるみによるもったいない運動の推進
- 5-1-2 もったいない運動を取り入れたイベントの開催

5-2 自ら学び、自ら行動する人づくりの推進

- 5-2-1 環境学習の場と機会の提供
- 5-2-2 地域における環境保全活動を担う人材の育成

5-3 「もったいない」のこころによる実践行動の場と機会の充実

- 5-3-1 各主体における環境配慮行動の推進
- 5-3-2 多様な活動主体間の連携促進